



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,469	3.2	375	△7.1	345	△6.5	131	△58.7
2022年9月期第1四半期	4,330	37.2	403	7.5	369	△14.6	317	4.8

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 103百万円(－%) 2022年9月期第1四半期 △26百万円(－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	3.96	3.69
2022年9月期第1四半期	9.36	9.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	27,357	10,196	33.4
2022年9月期	27,884	10,802	35.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 9,135百万円 2022年9月期 9,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,075	3.0	620	△16.0	530	△23.8	310	△40.2	9.37
通期	18,300	2.8	1,650	13.0	1,500	27.9	950	116.9	28.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名） 株式会社アクトコール

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期1Q	34,127,177株	2022年9月期	34,127,177株
2023年9月期1Q	1,288,929株	2022年9月期	690,002株
2023年9月期1Q	33,110,136株	2022年9月期1Q	33,937,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式への転換が徐々に進み、日常を取り戻そうとしてきている一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は4,469,815千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は375,269千円（前年同期比7.1%減）、経常利益は345,216千円（前年同期比6.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は131,109千円（前年同期比58.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における会員事業における有効会員数は生活トラブル2,265千人、延長保証1,414千人、保険事業における被保険者数は679千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間より、会社の組織変更にあわせ、「リペア事業」を「会員事業」に含めております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等のあんしん修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、前第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 会員事業

主力サービスである「安心入居サポート」の会員数が順調に増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,452,488千円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は250,540千円（前年同期比0.9%増）となりました。

② 保証事業

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、396,096千円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は139,594千円（前年同期比1.5%増）となりました。

③ 保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,437,018千円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は117,980千円（前年同期比39.3%増）となりました。

④ 駆けつけ事業

当該事業は会社分割の上、当社の関連会社である株式会社アクアラインへ2022年11月30日を効力発生日として譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、144,226千円（前年同期比47.7%減）となり、営業損失は804千円（前年同期は営業損失23,712千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ329,286千円減少し、15,998,306千円となりました。これは主に、現金及び預金が236,649千円、売掛金が38,432千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ218,505千円減少し、10,906,349千円となりました。これは主に、投資有価証券が58,272千円、ソフトウェアが48,311千円、のれんが46,113千円、ソフトウェア仮勘定が26,694千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,891千円増加し、453,267千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が21,356千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ136,855千円増加し、7,577,734千円となりました。これは主に、未払法人税等が165,104千円、賞与引当金が46,434千円、前受収益が46,352千円減少したものの、短期借入金が400,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ57,129千円減少し、9,583,909千円となりました。これは主に、長期前受収益が65,766千円増加したものの、長期借入金が129,309千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ606,626千円減少し、10,196,279千円となりました。これは主に、自己株式が491,998千円増加し、利益剰余金が169,824千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2022年11月4日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,057	13,843,408
売掛金	1,124,269	1,085,836
商品	2,523	2,122
貯蔵品	11,860	10,830
その他	1,127,108	1,070,689
貸倒引当金	△18,226	△14,579
流動資産合計	16,327,593	15,998,306
固定資産		
有形固定資産	151,363	141,262
無形固定資産		
のれん	1,654,287	1,608,174
その他	801,792	717,178
無形固定資産合計	2,456,080	2,325,352
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,093	5,639,820
その他	2,877,075	2,840,952
貸倒引当金	△57,758	△41,039
投資その他の資産合計	8,517,410	8,439,733
固定資産合計	11,124,854	10,906,349
繰延資産	432,376	453,267
資産合計	27,884,824	27,357,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,099	453,176
短期借入金	400,000	800,000
未払法人税等	215,999	50,894
賞与引当金	86,089	39,654
支払備金	74,318	80,685
責任準備金	1,069,544	1,135,704
前受収益	3,064,851	3,018,498
その他	2,060,976	1,999,120
流動負債合計	7,440,879	7,577,734
固定負債		
社債	555,000	555,000
長期借入金	1,270,363	1,141,054
資産除去債務	107,496	107,583
長期前受収益	7,511,335	7,577,101
その他	196,844	203,170
固定負債合計	9,641,039	9,583,909
負債合計	17,081,918	17,161,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,946,096	6,945,745
利益剰余金	2,833,709	2,663,885
自己株式	△452,383	△944,382
株主資本合計	10,107,786	9,445,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238,422	△310,129
その他の包括利益累計額合計	△238,422	△310,129
新株予約権	2,920	5,147
非支配株主持分	930,622	1,055,650
純資産合計	10,802,905	10,196,279
負債純資産合計	27,884,824	27,357,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,330,470	4,469,815
売上原価	2,681,449	2,827,610
売上総利益	1,649,021	1,642,204
販売費及び一般管理費	1,245,153	1,266,935
営業利益	403,868	375,269
営業外収益		
受取利息	2,363	2,096
受取配当金	15,570	16,507
投資有価証券売却益	56,921	11,446
その他	22,599	15,272
営業外収益合計	97,455	45,323
営業外費用		
支払利息	6,232	4,022
保険業法第113条繰延資産償却費	19,652	25,786
投資有価証券売却損	502	—
持分法による投資損失	3,421	41,204
デリバティブ評価損	89,737	—
支払手数料	4,611	3,249
その他	7,850	1,112
営業外費用合計	132,008	75,376
経常利益	369,315	345,216
特別損失		
固定資産売却損	181	—
固定資産除却損	7,441	3,121
減損損失	2,083	—
投資有価証券評価損	—	13,173
子会社株式売却損	—	6,497
その他	552	—
特別損失合計	10,258	22,792
税金等調整前四半期純利益	359,056	322,424
法人税、住民税及び事業税	67,327	58,001
法人税等調整額	△32,027	89,688
法人税等合計	35,299	147,689
四半期純利益	323,756	174,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,249	43,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,506	131,109

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	323,756	174,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347,764	△66,247
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,758	△5,459
その他の包括利益合計	△350,522	△71,707
四半期包括利益	△26,766	103,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,016	71,776
非支配株主に係る四半期包括利益	6,249	31,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式598,900株の取得を行いました。これを主な原因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が491,998千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が944,382千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGUは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたコールセンターに係る費用の一部を当第1四半期連結会計期間より売上原価へと表示区分を変更することといたしました。この変更は費用の発生態様をより明確にすることにより、当社グループの売上原価、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた233,766千円を「売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	2,001,480	286,085	—	—	2,287,565	—	—	2,287,565
一時点で移転される 財及びサービス	401,575	59,252	—	275,539	736,367	158,516	—	894,883
顧客との契約から生 じる収益	2,403,055	345,338	—	275,539	3,023,933	158,516	—	3,182,449
その他の収益(注)4	—	—	1,148,021	—	1,148,021	—	—	1,148,021
外部顧客への売上高	2,403,055	345,338	1,148,021	275,539	4,171,954	158,516	—	4,330,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	—	573	—	1,545	—	△1,545	—
計	2,404,027	345,338	1,148,594	275,539	4,173,500	158,516	△1,545	4,330,470
セグメント利益 又は損失(△)	248,385	137,536	84,684	△23,712	446,893	32,739	△75,764	403,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,764千円には、セグメント間取引消去1,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ (注)5	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	2,049,893	326,597	—	—	2,376,491	8,191	—	2,384,682
一時点で移転される 財及びサービス	401,665	69,499	—	143,916	615,080	33,908	—	648,989
顧客との契約から生 じる収益	2,451,558	396,096	—	143,916	2,991,571	42,100	—	3,033,672
その他の収益(注)4	—	—	1,436,143	—	1,436,143	—	—	1,436,143
外部顧客への売上高	2,451,558	396,096	1,436,143	143,916	4,427,714	42,100	—	4,469,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	—	875	310	2,115	—	△2,115	—
計	2,452,488	396,096	1,437,018	144,226	4,429,830	42,100	△2,115	4,469,815
セグメント利益 又は損失(△)	250,540	139,594	117,980	△804	507,309	△17,473	△114,566	375,269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,566千円には、セグメント間取引消去935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。
 5. 駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、「最小組織でパートナーシップを活かした効率的な事業成長」を目的とした会社の組織変更にあわせ、事業セグメント区分方法を見直し、「リペア事業」を「会員事業」に含めることとしております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等のあんしん修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、前第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。